

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月13日
【四半期会計期間】	第6期第2四半期（自2022年1月1日 至2022年3月31日）
【会社名】	株式会社ヒューマンクリエーションホールディングス
【英訳名】	Human Creation Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富永 邦昭
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	03-5157-4100
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 河邊 貴善
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	03-5157-4100
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 河邊 貴善
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第2四半期連結 累計期間	第6期 第2四半期連結 累計期間	第5期
会計期間	自2020年10月1日 至2021年3月31日	自2021年10月1日 至2022年3月31日	自2020年10月1日 至2021年9月30日
売上高 (千円)	2,503,756	2,752,322	5,035,418
経常利益 (千円)	265,563	230,838	464,020
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	173,512	126,526	275,887
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	173,512	126,526	275,887
純資産額 (千円)	908,071	875,724	1,064,190
総資産額 (千円)	2,026,684	2,187,922	2,192,371
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	93.62	67.88	146.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.8	39.7	48.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	45,050	139,236	267,527
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	17,375	308,487	51,737
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	41,580	161,587	44,414
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	565,170	515,380	846,220

回次	第5期 第2四半期連結 会計期間	第6期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年1月1日 至2021年3月31日	自2022年1月1日 至2022年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	50.57	47.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第5期第2四半期連結累計期間及び第5期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第6期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 当社は、2020年12月15日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第5期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社における異動については、当社は2021年8月11日開催の取締役会において、株式会社ヒューマンベースの株式を取得して子会社化することについて決議をし、2021年10月1日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、2,187百万円（前連結会計年度末比0.2%減）となりました。株式会社ヒューマンベースの取得に伴うのれんの増加254百万円等により増加した一方で、自己株式の取得に伴う支出や法人税の納付等に伴う現金及び預金の減少330百万円等により減少しております。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ184百万円増加し、1,312百万円（前連結会計年度末比16.3%増）となりました。長期借入金の減少46百万円等により減少した一方で、短期借入金の増加200百万円等により増加しております。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ188百万円減少し、875百万円（前連結会計年度末比17.7%減）となりました。利益剰余金の増加32百万円等により増加した一方で、自己株式の取得に伴う自己株式の増加228百万円により減少しております。

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けているものの、ワクチン接種率の増加による新規感染者数の減少及び感染予防策を講じた外出規制の緩和に伴い、緩やかな回復傾向にあります。また、当社グループの主要顧客である大手システム開発企業各社においても受注環境は回復傾向にあり、当社グループの事業活動において、受注に向けた営業活動の停滞、受注減少等に与える影響は限定的と認識しております。

そうした状況の中、当社グループは、技術者派遣においては、案件に係る商流の改善を進めること、技術者のスキル向上を図ることで派遣単価の向上に努め、また既存顧客に加え新規顧客を積極的に開拓することで技術者の稼働率の維持、改善に努めてまいりました。

このような事業環境のもと、当社グループは中長期的な経営戦略として、将来に向けた成長基盤の拡充と人材の育成を掲げ、「業界有数の人材数」、「業界有数の技術力」、「オリジナルの制度に基づく人材育成力」を実現すべく、当第2四半期連結累計期間において新たな顧客企業の開拓等により新型コロナウイルス感染症による影響を極小化することに取り組んでまいりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,752百万円（前年同期比9.9%増）、売上総利益は827百万円（前年同期比15.5%増）と堅調に推移した一方で、前連結会計年度に実施したM&Aに関わる付随費用の一部及びストック・オプション制度の導入に関わるコンサルティング費用等が一過性の費用として発生したことにより、営業利益は230百万円（前年同期比17.2%減）、経常利益は230百万円（前年同期比13.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は126百万円（前年同期比27.1%減）となりました（子会社別の売上高は、株式会社ブレンナレッジシステムズ：1,694百万円、株式会社シー・エル・エス：557百万円、株式会社アセットコンサルティングフォース：299百万円、株式会社セイリング：217百万円、株式会社ヒューマンベース：98百万円となっており、グループ内取引の相殺消去前の数値を記載しております。）。

なお、当社グループはシステムソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ330百万円減少し、515百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、139百万円の収入（前年同期は45百万円の支出）となりました。これは主に法人税等の支払額131百万円、事業拡大に伴う売掛金の増加による売上債権の増加額40百万円を計上した一方で、税金等調整前四半期純利益230百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、308百万円の支出（前年同期は17百万円の支出）となりました。これは主に株式会社ヒューマンベースの株式の取得を行ったことによる連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出307百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、161百万円の支出（前年同期は41百万円の収入）となりました。これは主に短期借入れによる収入200百万円があった一方で、2021年12月15日開催の第5回定時株主総会決議及び2022年2月10日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による支出228百万円、配当金の支払額94百万円があったこと等によるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

（株式譲渡契約）

当社は2022年2月28日開催の取締役会において、株式会社コスモピアの株式を取得して子会社化することについて決議をしました。また、2022年4月1日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載の通りであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,395,000
計	7,395,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,926,550	1,926,550	東京証券取引所 マザーズ市場(第2四 半期会計期間末現在) グロース市場(提出日 現在)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	1,926,550	1,926,550	-	-

(注) 当社は東京証券取引所マザーズ市場に上場しておりましたが、2022年4月4日付けの東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、同日以降の上場金融商品取引所名は、東京証券取引所グロース市場となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日	-	1,926,550	-	193,661	-	103,661

(5)【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社リサ・パートナーズ	東京都港区港南2丁目15-3	178	9.88
HCHグループ従業員持株会	東京都千代田区霞が関3丁目2-1 霞 が関コモンゲート西館24階	107	5.93
堀江 豊	福井県小浜市	61	3.37
橋本 斉市	三重県名張市	43	2.41
BNY GCM CLIENT A CCOUNT JPRD AC I SG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COUR T 133 FLEET STREE T LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	43	2.40
富永 邦昭	東京都品川区	43	2.38
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東 京ビルディング	37	2.08
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市名村区名駅4丁目7番1 号	32	1.77
加藤 幹正	愛知県名古屋市南区	29	1.61
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	28	1.58
計	-	604	33.41

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 118,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,806,800	18,068	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,650	-	-
発行済株式総数	1,926,550	-	-
総株主の議決権	-	18,068	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式10株を含めて記載しております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヒューマンクリエイションホールディングス	東京都千代田区霞が関3丁目2-1 霞が関コモンゲート西館24階	118,100	-	118,100	6.13
計	-	118,100	-	118,100	6.13

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	846,220	515,380
売掛金	632,246	608,590
契約資産	-	77,705
仕掛品	3,916	-
その他	18,772	46,308
流動資産合計	1,501,156	1,247,984
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	73,285	74,593
減価償却累計額	23,296	27,826
建物附属設備(純額)	49,989	46,767
工具、器具及び備品	32,229	32,639
減価償却累計額	14,400	16,441
工具、器具及び備品(純額)	17,829	16,198
有形固定資産合計	67,818	62,966
無形固定資産		
のれん	423,683	678,510
その他	3,873	2,680
無形固定資産合計	427,556	681,190
投資その他の資産		
敷金	86,636	85,417
繰延税金資産	107,902	109,362
その他	1,300	1,000
投資その他の資産合計	195,839	195,780
固定資産合計	691,214	939,937
資産合計	2,192,371	2,187,922
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,802	35,731
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	93,192	93,192
未払金	304,338	314,519
未払費用	59,083	57,786
未払法人税等	94,455	93,600
未払消費税等	102,720	91,940
賞与引当金	109,085	115,609
その他	19,956	20,154
流動負債合計	817,634	1,022,533
固定負債		
長期借入金	173,224	126,628
退職給付に係る負債	105,355	113,731
役員退職慰労引当金	31,967	49,304
固定負債合計	310,546	289,663
負債合計	1,128,180	1,312,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	193,661	193,661
資本剰余金	103,661	103,661
利益剰余金	767,345	799,516
自己株式	476	229,201
株主資本合計	1,064,190	867,637
新株予約権	-	8,087
純資産合計	1,064,190	875,724
負債純資産合計	2,192,371	2,187,922

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,503,756	2,752,322
売上原価	1,787,415	1,925,249
売上総利益	716,341	827,073
販売費及び一般管理費	437,831	596,337
営業利益	278,510	230,735
営業外収益		
受取利息	2	2
為替差益	145	218
その他	929	2,958
営業外収益合計	1,076	3,180
営業外費用		
支払利息	1,020	1,578
上場関連費用	13,002	-
その他	-	1,500
営業外費用合計	14,023	3,078
経常利益	265,563	230,838
税金等調整前四半期純利益	265,563	230,838
法人税、住民税及び事業税	91,181	104,312
法人税等調整額	869	-
法人税等合計	92,050	104,312
四半期純利益	173,512	126,526
親会社株主に帰属する四半期純利益	173,512	126,526

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	173,512	126,526
四半期包括利益	173,512	126,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,512	126,526

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	265,563	230,838
減価償却費	7,881	7,771
のれん償却額	29,815	50,059
賞与引当金の増減額(は減少)	5,661	5,974
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,575	8,375
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,175	17,337
受取利息	2	2
支払利息	1,020	1,578
上場関連費用	13,002	-
売上債権の増減額(は増加)	212,940	40,088
未払費用の増減額(は減少)	1,661	3,117
その他の資産の増減額(は増加)	15,043	8,166
その他の負債の増減額(は減少)	100,360	14,200
小計	35,773	272,692
利息の受取額	2	2
利息の支払額	1,020	1,578
法人税等の支払額	79,805	131,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,050	139,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,612	1,154
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	307,333
敷金の差入による支出	4,763	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,375	308,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	46,596	46,596
自己株式の取得による支出	-	228,724
配当金の支払額	-	94,354
株式の発行による収入	97,520	-
新株予約権の発行による収入	-	8,087
上場関連費用の支出	9,343	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,580	161,587
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20,845	330,839
現金及び現金同等物の期首残高	586,016	846,220
現金及び現金同等物の四半期末残高	565,170	515,380

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ヒューマンベースの全株式を取得し子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金」、「契約資産」と表示することといたしました。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
役員報酬	42,196千円	54,455千円
給料及び手当	138,685	155,598
賞与引当金繰入額	7,661	7,826
役員退職慰労引当金繰入額	7,175	19,962
退職給付費用	3,732	4,531

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	565,170千円	515,380千円
現金及び現金同等物	565,170	515,380

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2020年10月1日 至2021年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年3月16日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、2021年3月15日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)による新株式の発行50,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ48,760千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自2021年10月1日 至2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月15日 定時株主総会	普通株式	94,354	48.98	2021年9月30日	2021年12月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、システムソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、システムソリューションサービス事業を営む単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を時期別に分解した情報は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	システムソリューション サービス事業
一時点で移転されるサービス	12,500
一定の期間にわたり移転されるサービス	2,739,822
顧客との契約から生じる収益	2,752,322
その他の収益	-
外部顧客への売上高	2,752,322

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり四半期純利益	93円62銭	67円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	173,512	126,526
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	173,512	126,526
普通株式の期中平均株式数(株)	1,853,420	1,863,983
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	第4回ストック・オプション(株式の数15,413株)、 第5回ストック・オプション(株式の数17,339株)及び第6回ストック・オプション(株式の数29,863株)

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2020年12月15日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は2022年2月28日開催の取締役会において、株式会社コスモピアの株式を取得して子会社化することについて決議をしました。また、2022年4月1日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：株式会社コスモピア

事業内容：ICT関連ヘルプデスク運営、教育、マニュアル制作

企業結合を行った主な理由

株式会社コスモピアは、BPO分野において多くのサービス提供実績を有しており、主として中央省庁や大手BtoC企業等顧客に対して、システムサポートの提供やサポートデスクの運営受託等において、高い評価を得ております。

この度の株式取得により、当社グループの受託開発比率の向上に伴ってニーズが増大している、当社グループが開発したシステム納品後の運用支援領域でのサービス拡充につながるのみならず、システム運用支援業務のなかで生じる顧客ニーズをタイムリーに把握することで新規システム開発の需要を顕在化させ、「二週目開発」のコンサルティング営業チームとしても活用することで、当社グループの企業価値向上を目指すためであります。

企業結合日

2022年4月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類

取得原価 285,400千円

取得対価 現金

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

内容を精査中であるため、未確定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月11日

株式会社ヒューマンクリエーションホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 石原 鉄也 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中瀬 朋子 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒューマンクリエーションホールディングスの2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒューマンクリエーションホールディングス及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2022年2月28日開催の取締役会において、株式会社コスモピアの株式を取得して子会社化することについて決議し、2022年4月1日付で株式を取得したことにより子会社化している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。